

物価・賃金の現状と先行き

2023年1月16日
渡辺 努

価格・賃金・金利の「凍結」がもたらす弊害

① ステルス値上げ

- 90年代後半以降、商品の価格は凍りついたように動かず。
 - ➔ 企業は「価格」の代わりに「品質(商品の容量・重量)」を操作(品質悪化＝ステルス値上げ)。
 - ➔ 企業のイノベーション(新商品開発など)を阻害。資源配分が悪化。

② ステルス賃上げ

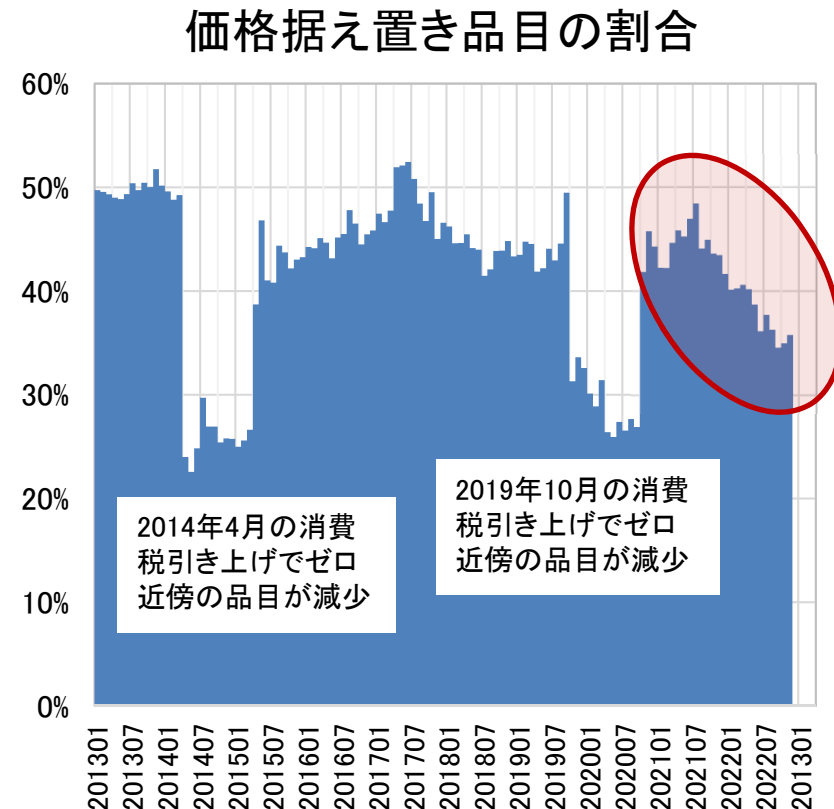
- 90年代後半以降、賃金は凍りついたように動かず。
 - ➔ 労働者は「賃金」の代わりに「品質(労働の密度・時間)」を操作(労働の密度・時間が低下＝ステルス賃上げ)。
 - ➔ 労働者のスキル向上や労働生産性の上昇を阻害。

③ ステルス利下げ

- 日銀の緩和政策により短期金利・長期金利はゼロに張り付いたまま。
 - ➔ 資金貸借の対象となるプロジェクトの「価格」(＝金利)はゼロで据え置かれる中、プロジェクトの「品質」の悪化が進む。
 - ➔ 財政規律の後退。民間の貸借でも、借り手の質が悪化し、新陳代謝が進まず。

価格に「解凍」の兆し

- 日本を含む5ヶ国を対象に行った消費者サーベイによれば、2022年前半に、「物価は将来上昇する」との見方が日本の消費者の間に広がった(インフレ予想の上昇)。
- 同サーベイによれば、2022年前半に、日本の消費者の「値上げ嫌い」(=値上げがあったときに他店・他の商品に逃げる)が顕著に変化。
- 企業は、2022年前半以降、原価上昇の価格への転嫁を積極化。消費者物価(CPI)に占める価格据え置き品目の割合が顕著に低下(右図を参照)。



(注)各月において、前年比が±0.5%のレンジ内の品目のCPI全体に占める割合

2つの選択肢

A 価格の解凍に続き、賃金と金利も解凍、新たな均衡(=経済の落ち着きどころ)に移る。

- ある程度の価格上昇を許容する。それをテコに賃上げを実現。
- 価格と賃金の安定的な上昇を実現できたところで、次のステップとして金利を解凍。
- 3つのステルスは解消へ。

B 価格を再度凍結し、3つとも凍結されている元の均衡(=経済の落ち着きどころ)に戻る。

- 賃上げがうまくいかない場合は元の均衡に戻らざるをえない。
- 価格と賃金が以前と同じく凍結(据置き)であれば、金利もゼロの周辺にとどまる。価格と賃金は凍結、金利だけ解凍という選択肢はない。
- 3つのステルスは残る。